

コロナ対策「5類移行」「マスク不要論」で子どもが危ない！空気清浄機設置校は4割未満

1/28 日刊ゲンダイ



新型コロナウイルス対策が大転換する。政府は27日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて、現行の「2類相当」から季節性インフルエンザと同等の「5類」への引き下げを正式に決定。ゴールデンウィーク明けの5月8日に移行予定だ。

先立って開かれた厚労省の感染症部会では、専門家から「後遺症や変異株の問題もあり、他の5類感染症とは違う」などの指摘が続出。こう

した懸念をよそに、岸田政権は過去最多の死者数を更新する第8波の検証を待たず、対策緩和をゴリ押し。マスク着用ルールの見直しも前のめりだ。

子どものマスク着用をめぐるっては、卒業式に間に合わせるために先行緩和する案が浮上している。あれよあれよという間にマスク不要論が拡大しているが、その前に取り組むべき課題は山積み。

現場の空気清浄機の設置ひとつとっても、政府の対応は不十分だ。子どもがウイルスを運び、家庭内感染するケースは枚挙にいとまがない。

■1台15万円の空気清浄機を全教室設置なら123億円

昨年9月に文科省が公立の小中高校などを対象に実施したアンケートによると、高性能のHEPAフィルターを搭載した空気清浄機を「1台以上設置している」学校は全体(2万8982校)のうち36.8%。4割にも満たなかった。

HEPAフィルター付き空気清浄機は病院や大学の研究室にも導入されており、「モノによるが、業務用で1台15万円程度」(大手空調メーカー)という。1学年あたり小中学校が3クラス、高校が5クラスとすると、空気清浄機を1台も設置していない教室は全国で約8.2万室。1台15万円の空気清浄機を全教室に設置すれば、費用は約123億円だ。

巨額ではあるが、防衛費倍増の財源に充てようとしているコロナ対策の剰余金746億円で十分にまかなえる。

「対策を十分に講じた後の緩和ならまだしも、今の議論は拙速感が否めません。子どものマスク着用が発達・教育に良くないという明確な根拠はなく、米研究者の調査によれば、ボストンではマスク着用義務を解除した地区は解除しない地区に比べ、感染者数が約2倍に上ったといいます。マスク着用は感染拡大防止に有効であり、5類移行とは切り離して考えるべき問題だと思います」(昭和大医学部客員教授・二木芳人氏=臨床感染症学)

岸田は「日常を取り戻す」とやたら意気込むが、それなら教育現場の対策にもっとカネをかけたらどうか。